

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 紅 村 康

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 上 野 崇 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 上 野 崇 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	106,997	59,111	433,669
経常利益又は経常損失 () (百万円)	11,993	12,849	34,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	8,321	10,725	17,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,046	10,681	11,552
純資産額 (百万円)	372,008	359,347	373,454
総資産額 (百万円)	867,648	923,789	876,691
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	68.15	87.84	146.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	38.9	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

ア．当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	106,997	59,111	47,886	44.8	433,669
連結営業利益又は 連結営業損失()	12,160	12,538	24,699		36,024
連結経常利益又は 連結経常損失()	11,993	12,849	24,842		34,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	8,321	10,725	19,046		17,875
連結E B I T D A	21,012	3,916	24,928		72,292
連結減価償却費	8,750	8,495	255	2.9	35,862

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内個人消費が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況となりました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しに向かうことが期待されますが、引き続き国内外の感染症の動向や経済環境の変動等を注視する必要があります。

当社グループの事業活動においても、訪日外国人旅行客の減少や外出自粛に加え、緊急事態宣言に伴う営業時間短縮や休業等の実施などにより大きな影響を受けました。当社グループは社会インフラを担う企業グループとして、お客様の健康や安全な暮らしを守り、日常生活を支えることを使命と捉え、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、鉄道をはじめとした事業の継続に努めました。

これらの結果、連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで減収となり、591億1千1百万円(前年同期比44.8%減)、連結営業損失は125億3千8百万円となりました。連結経常損失は128億4千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は107億2千5百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、39億1千6百万円となりました。

また、連結減価償却費は、84億9千5百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

イ．当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	33,502	17,578	47.5	6,014	7,618	
流通業	41,491	24,317	41.4	1,577	1,435	
不動産業	10,109	8,981	11.2	2,599	2,312	11.0
レジャー・サービス業	18,387	3,434	81.3	1,398	6,227	
その他業	10,913	11,375	4.2	503	393	21.9
計	114,404	65,688	42.6	12,092	12,574	
連結修正	7,406	6,576		67	36	46.8
連結	106,997	59,111	44.8	12,160	12,538	

(運輸業)

鉄道事業では、外出自粛等の影響により、旅客運輸収入が48.0%減(うち定期33.4%減、定期外59.3%減)となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで減収となりました。これらの結果、営業収益は175億7千8百万円(前年同期比47.5%減)、営業損失は76億1千8百万円となりました。

(流通業)

百貨店業およびショッピングセンター事業では、営業時間短縮や休業の実施に加え、外出自粛の影響などにより減収となりました。また、ストア業では、スーパーマーケット事業で増収となったものの、コンビニ・売店事業において営業時間短縮や休業を実施したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は243億1千7百万円(前年同期比41.4%減)、営業損失は14億3千5百万円となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年度に取得した物件の寄与などがあったものの、店舗や施設において営業時間短縮や休業を実施したことに加え、外出自粛の影響などにより減収となりました。また、不動産販売業では、投資用マンションやリノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は89億8千1百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は23億1千2百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、2020年4月に株式会社高山グリーンホテルを子会社化し、6月に新館「桜凜閣」が開業したものの、訪日外国人旅行客の減少や外出自粛の影響に加え、一部店舗や施設において営業時間短縮や休業を実施したことなどにより減収となりました。旅行業では、営業時間短縮や休業の実施に加え、外出自粛の影響などにより減収となりました。広告代理業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は34億3千4百万円(前年同期比81.3%減)、営業損失は62億2千7百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。また、ビル総合管理業では、メンテナンス業務の受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は113億7千5百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は粗利益の減少などにより3億9千3百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	105,165	63,578	39.5
	定期外	"	70,125	29,668	57.7
	計	"	175,290	93,246	46.8
旅客運輸収入	定期	百万円	9,169	6,105	33.4
	定期外	"	11,817	4,810	59.3
	計	"	20,987	10,916	48.0

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	21,986	11,660	47.0	84,848
	バス事業	9,259	5,233	43.5	36,222
	タクシー業	3,041	1,597	47.5	12,133
	その他	616	452	26.5	2,557
	消去	1,400	1,365		6,101
	営業収益	33,502	17,578	47.5	129,659
	営業利益又は営業損失()	6,014	7,618		13,345
流通業	百貨店業	22,380	7,198	67.8	84,768
	ストア業	12,604	12,327	2.2	51,166
	書籍販売業	1,477	1,422	3.7	6,089
	ショッピングセンター事業	3,650	2,788	23.6	14,612
	その他	2,992	1,890	36.8	11,883
	消去	1,614	1,308		6,340
	営業収益	41,491	24,317	41.4	162,180
	営業利益又は営業損失()	1,577	1,435		4,400
不動産業	不動産賃貸業	9,156	9,056	1.1	36,973
	不動産販売業	4,277	2,255	47.3	17,246
	その他	656	390	40.6	2,799
	消去	3,981	2,720		11,686
	営業収益	10,109	8,981	11.2	45,333
	営業利益又は営業損失()	2,599	2,312	11.0	9,199
レジャー・サービス業	ホテル業	13,771	3,788	72.5	52,814
	旅行業	3,171	285	91.0	13,186
	広告代理業	2,370	1,417	40.2	13,162
	その他	1,768	700	60.4	6,377
	消去	2,693	2,756		11,451
	営業収益	18,387	3,434	81.3	74,088
	営業利益又は営業損失()	1,398	6,227		4,343
その他業	ビル総合管理業	5,334	5,495	3.0	27,070
	車両整備業	1,561	1,436	8.1	10,691
	建築・土木業	2,380	2,742	15.2	22,670
	その他	2,131	2,088	2.0	8,924
	消去	495	386		2,322
	営業収益	10,913	11,375	4.2	67,035
	営業利益又は営業損失()	503	393	21.9	5,759

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	876,691	923,789	47,098
負債	503,236	564,442	61,205
純資産	373,454	359,347	14,107
負債及び純資産	876,691	923,789	47,098
有利子負債	329,501	414,887	85,386

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合にも、事業の安定的な運営を継続するため、手元資金を拡充したことなどにより470億9千8百万円増加し、9,237億8千9百万円となりました。

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより612億5百万円増加し、5,644億4千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより141億7百万円減少し、3,593億4千7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は4,148億8千7百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	128,550,830	128,550,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		128,550		59,023		32,019

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,449,300 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,893,400	1,218,934	同上
単元未満株式	普通株式 178,130		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830		
総株主の議決権		1,218,934	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が47株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,449,300		6,449,300	5.02
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000		30,000	0.02
計		6,479,300		6,479,300	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,979	94,508
受取手形及び売掛金	35,249	21,010
有価証券	2,000	-
商品及び製品	11,086	12,001
仕掛品	25,640	24,842
原材料及び貯蔵品	2,246	2,248
その他	8,949	10,458
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	125,142	165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	344,392	341,998
土地	231,165	233,389
建設仮勘定	36,304	38,599
その他(純額)	48,269	46,674
有形固定資産合計	660,131	660,661
無形固定資産	13,340	14,167
投資その他の資産		
投資有価証券	48,169	49,032
その他	30,044	35,006
貸倒引当金	138	138
投資その他の資産合計	78,076	83,901
固定資産合計	751,548	758,730
資産合計	876,691	923,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,619	11,996
短期借入金	70,606	91,166
未払法人税等	5,640	1,103
引当金	4,544	4,080
その他	85,300	82,422
流動負債合計	182,712	190,770
固定負債		
社債	130,000	170,000
長期借入金	128,894	139,723
退職給付に係る負債	21,713	23,869
その他	39,916	40,079
固定負債合計	320,524	373,671
負債合計	503,236	564,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,012	42,012
利益剰余金	286,271	272,189
自己株式	19,552	19,554
株主資本合計	367,755	353,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,052	5,697
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整累計額	360	157
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,543
非支配株主持分	282	132
純資産合計	373,454	359,347
負債純資産合計	876,691	923,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	106,997	59,111
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	82,511	60,089
販売費及び一般管理費	12,325	11,560
営業費合計	94,836	71,650
営業利益又は営業損失()	12,160	12,538
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	636	661
持分法による投資利益	17	
雑収入	184	234
営業外収益合計	844	900
営業外費用		
支払利息	793	757
持分法による投資損失		141
雑支出	217	313
営業外費用合計	1,011	1,211
経常利益又は経常損失()	11,993	12,849
特別利益		
退職給付制度改定益		1,748
工事負担金等受入額	28	59
その他	1,704	85
特別利益合計	1,733	1,893
特別損失		
退店補償金	4	212
固定資産除却損	168	172
投資有価証券評価損	40	144
固定資産圧縮損	26	59
その他	163	101
特別損失合計	403	691
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	13,323	11,646
法人税等	5,009	837
四半期純利益又は四半期純損失()	8,314	10,808
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,321	10,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,314	10,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	645
退職給付に係る調整額	144	517
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	1,267	126
四半期包括利益	7,046	10,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,053	10,598
非支配株主に係る四半期包括利益	7	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により㈱高山グリーンホテルを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

48社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人旅行客の急激な減少や外出自粛による国内個人消費の低迷など、当社グループの事業活動においても大きな影響を受けております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当連結会計年度の一定期間にわたり継続するものの、収束に向けて段階的に回復することを想定し、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
社員住宅融資	88 百万円	81 百万円
住宅ローン利用者	69 "	
計	158 百万円	81 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	8,750 百万円	8,495 百万円
のれん償却額	101 百万円	126 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,052	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,357	27.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	33,502	41,491	10,109	18,387	10,913	114,404	7,406	106,997
セグメント利益	6,014	1,577	2,599	1,398	503	12,092	67	12,160

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	17,578	24,317	8,981	3,434	11,375	65,688	6,576	59,111
セグメント利益 又は損失()	7,618	1,435	2,312	6,227	393	12,574	36	12,538

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	68.15円	87.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	8,321	10,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	8,321	10,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,102	122,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。